

ミランダ・ルールと任意性テスト（三・完）

堀 田 周 吾

I はじめに

II 任意性テストの生成

- 1 コモン・ローにおける自白排除
- 2 デュー・プロセス条項による自白排除
- 3 ミランダ判決以前の判例の展開
- 4 小括（以上、五四卷一号）

III ミランダ・ルールの確立とその後

- 1 「明白な準則」への転換
- 2 身柄拘束の意義
- 3 権利行使の意義
- 4 小括（以上、五四卷二号）

ミランダ・ルールと任意性テスト（三・完）

（都法五十六―二） 一九三

IV 任意性テストの再評価と録音・録画

- 1 権利放棄の任意性
- 2 権利放棄後の供述の任意性
- 3 任意性テストの再評価
- 4 録音・録画制度の意義
- V おわりに（以上、本号）

IV 任意性テストの再評価と録音・録画

1 権利放棄の任意性

一九三〇年代から六〇年代にかけて生成された、デュー・プロセス条項における任意性テスト (due process voluntariness test) に代替する「明白な準則 (bright-line rule)」を打ち立てることを意図した一九六六年のミランダ (Miranda) 判決⁽¹⁾は、身柄を拘束された被疑者に対して、取調べの開始前に黙秘権、弁護人依頼権等の「ミランダ権利」を被疑者に告知しなければならないという行為規範を示すとともに、違反して獲得された自白を排除するものであった。しかし、同判決が、被疑者が自身に保障された権利を「任意に、自覚的かつ理性的に」(voluntarily, knowingly and intelligently)⁽²⁾放棄した場合に取調べを実施することを許容した結果、被疑者に対して権利の放棄を促すという捜査実務上の手法が常態化する⁽³⁾。

権利の放棄は、ミランダ・ルールに当初から組み込まれたものであったとはいえ、権利の告知と行使を通じて被疑者の保護を図るという同ルールにおいて、それは例外のはずである。ミランダ判決自身も、被疑者が任意に権利を放棄したことの「重い証明責任 (heavy burden)」が課せられるとともに、「有効な権利放棄は、権利の告知を受けた被疑者が沈黙したことや後に自白が得られたという事実のみに基づいて、推定されるものではない」と判示⁴⁾しており、明示的な意思表示を要求することで、権利の放棄を限定的に捉えていたことが窺える。

しかし、その後の合衆国最高裁は、一九七九年のバトラー (Butler) 判決⁵⁾で次のように判示して、書面等による明示的な権利放棄を要求したノースカロライナ州最高裁の原判決を破棄のうえ差し戻した。

「黙秘権または弁護人依頼権を放棄する旨の明示的な書面または供述は通常、その権利放棄の有効性に関する強力な証拠となるが、それは必ずしも、権利放棄を立証するために必要あるいは十分ということではない。ここで問われているのは形式の問題ではなく、被告人が実際に、ミランダ判決で示された諸権利を自覚的かつ理性的に放棄したのか否かである。ミランダ判決で明言されているように、単なる沈黙では十分でない。そのことは、被告人の沈黙が、自身の権利に対する理解や権利放棄を示す一連の態度と結びついたときに、被告人が権利を放棄したという結論の根拠とは絶対になり得ないという意味ではない。」⁶⁾

権利放棄の明示的な意思表示が不要となれば、事案ごとの個別事情に即して判断する必要が生じる。この点、バトラー判決は、「権利放棄の問題は『被告人の経歴、経験および行動を含む、当該事件をとりまく個別の事実および状況』に基づいて判断されなければならない」と判示⁷⁾した。これは、権利放棄の任意性が、従前の任意性テスト

と同様に、「事情の総合性 (totality of the circumstances)」によつて判断されることを意味する。⁽⁸⁾ 後掲コネリー判決が「ミランダ放棄の文脈における『任意性』の有無について、修正一四条下の自白の文脈におけるそれを超えるものを要求する理由は当然存在しない。」⁽⁹⁾と判示したように、両者の判断は同一のものとされたのである。

このような状況から、ミランダ判決は、自白の任意性から権利放棄の任意性へと論点の性質を変化させたにすぎないとの指摘がある。⁽¹⁰⁾ 合衆国最高裁も、二〇〇四年のサイバート (Seibert) 判決で「権利の告知と放棄の獲得は、証拠の許容性の実質的な証明とされてきた。権利の告知および放棄がなされたにもかかわらず当該供述が任意性を欠くものであると主張することには尋常でない労力を要する。そして、有効な権利放棄が認定されることにより、任意性に関する争いは終了する傾向にある」⁽¹¹⁾と述べたように、権利放棄が有効に (任意に) なされている限り、その後の自白にも任意性が推定されるのである。⁽¹²⁾

2 権利放棄後の供述の任意性

取調べと自白をめぐる裁判所の判断が、ミランダ・ルールの枠組みにその軸足を移したとはいえ、供述の任意性それ自体を吟味する必要が無くなったわけではない。ミランダ・ルールは身柄拘束中の被疑者を対象とするものであるから、未だ身柄を拘束するに至っていない者に対して取調べが行われた場合には、権利の告知と放棄といった外形的事実ではなく、そこで得られた供述の任意性の有無が直接問われることになる。⁽¹³⁾ また、一九七八年のミンシー (Mincey) ケース⁽¹⁴⁾で問題となったように、ミランダ・ルールに違反して得られた自白であっても、それが任意になされたものである場合には、被告人の法廷証言に対する弾劾証拠として用いることが可能である。

ミンシー・ケースの事案は次のとおりである。警察官との銃撃戦で重傷を負った被疑者が病院で治療を受けていたところに捜査官が訪れ、被疑者が殺人等の事実で逮捕下にあることを告げるとともに、ミランダ警告を行った。続いて、事件について捜査官が取調べを開始すると、被疑者は一部の質問に筆談で応じた。この時の供述を元に捜査官が後日作成した報告書は、被告人の法廷証言に対する弾劾証拠として公判に提出された。¹⁵⁾アリゾナ州最高裁が、本件でミランダ違反があったとしても任意になされた供述の弾劾利用を肯定したのに対して、合衆国最高裁は、次のように判示して、本件供述の弾劾利用を否定したのである。

「ミランダ対アリゾナの制約に違反した状況で被告人がした供述は、その信用性が法的な水準を満たすものであれば、弾劾証拠として許容される。しかし、被告人が不任意に行った供述を被告人に対する公判で利用することは、デュー・プロセスの否定である。従って、被告人が捜査官に対して行った供述が、合理的な理性と自由な意思の所産によるものでないならば、被告人に対する有罪判決は維持され¹⁶⁾ない。」

「被告人の供述が自由かつ合理的な選択の所産でなかったことは、記録上明白である。それとは逆に、争いのない証拠からは、被告人が捜査官に答えたくなかったことは明らかである。しかし、被告人は、痛みと衝撃で衰弱し、家族・友人・弁護人から隔離され、ほとんど意識のない中で、その意思は明らかに制圧されていたのである。デュー・プロセスは、このようにして獲得された供述が、いかなる形においても被告人に対する公判で用いられないことを求めるものである。¹⁷⁾」

ミランダ・ルールに違反して獲得された供述の弾劾証拠としての利用は、一九七一年のハリス (Harris) 判決⁽¹⁸⁾により認められていた。ミンシー判決は、弾劾利用に際しても、当該供述の任意性が要求されることを明らかにしたうえで、本件では、①病院に運ばれた被疑者が昏睡に近い容態で痛みに苦しんでおり、捜査官との筆談で述べた内容も一貫性を欠くほどの混乱状態にあったこと、②病院のベッドで治療器具を取り付けられていたため、捜査官の取調べを回避またはこれに抵抗できなかったこと、③被疑者が、事件の核心に迫る質問に対しては「弁護人の同席無しで言えることはここまでである」旨を繰り返すなど、取調べを拒む意思を明確に示していたことを考慮して、本件供述の任意性を否定したのである。

ミランダ判決以降、合衆国最高裁が自白の任意性の有無を正面から検討した事例は、ミンシー判決の他二件にとどまっている。まず、一九八六年のコネリー (Connelly) ケース⁽²⁰⁾の事案は、被疑者が捜査官に自ら近付き、一年前の殺人事件の犯人であることを自白したというものである。被疑者は身柄を拘束されてはいなかったが、捜査官からミランダ警告を受け、それでも自発的に供述を行った。また、この時点では、捜査官から見、被疑者が精神的障害を患っていることを疑わせる兆候は存在しなかった。⁽²³⁾しかし、翌日から被疑者の様子は一変し、前日の自白は「神の声」に従ったものであると精神科医に対して述べたのである。その後、被疑者は統合失調症にかかっていることが明らかとなった。州の公判では、右自白の任意性が争われたところ、第一審裁判所は、任意性を欠くとして証拠排除の決定を下し、コロラド州最高裁もこれを支持した。⁽²⁴⁾これを不服とした州側が合衆国最高裁に上告を申し立てたのに対して、レンクイスト (Rehnquist) 長官による法廷意見は次のように判示し、本件捜査官は被告人の精神的な脆弱性を利用したものではないとして、⁽²⁵⁾自白の任意性を肯定したのである。

「ブラウン対ミシシッピ以来の五〇年以上の間に当裁判所が判断した事件は、警察による逸脱行為 (over-reaching) を決定的な要素としてこれに焦点を当てるものであった。これらの自白事件は、警察の行為が強圧的なものであったという結論を根拠付けるためにそれぞれ独自の要因を一通り挙げてきたが、そのいずれもが、警察による強制を重要な要素として含めている。自白と因果性を有する警察の行為が存在しないのであれば、政府行為者 (state actor) が刑事被告人からデュー・プロセスの保障を奪ったという結論に至る根拠は全くないのである。」⁽²⁶⁾

「たしかに、本件被告人のような状態にある者が行った供述は信用できないものであるかもしれないが、しかし、それは法廷における証拠法によって取り扱われるべき事柄であって、修正一四条のデュー・プロセス条項によってではない。」⁽²⁷⁾

コネリー判決の意義を検討するにあたり一度振り返っておくと、一九四〇年代から六〇年代前半にかけて展開されたデュー・プロセス上の任意性テストは、リゼンバ (Lisenba) 判決が「デュー・プロセスの要請の目的は、虚偽と推定される証拠を排除することではなく、その真偽にかかわらず、ある証拠の利用がもたらす基本的な不正な (fundamental unfairness) を防ぐことにある。」⁽²⁸⁾と判示したとおり、自白を得るための手段 (取調べ) の不正性 (unfairness) 主たる理由とするものであった。そのため、自白が不任意とされるためには、それが「合理的な知性と自由な意思の所産 (the product of a rational intellect and a free will)」⁽³⁰⁾であるとはいえなくなるほどの強制 (coercion) が捜査官によって加えられなければならない。他方で、捜査官の不適切な行為が介在せずとも、被疑者

の自由意思によらず自白に至ったとして任意性を否定する判例も存在した。⁽³¹⁾

コネリー判決において、任意性テストで考慮する対象を捜査官による強制に起因する事情に限定する旨を述べた右の判示は、基本的不正正に基づくデュー・プロセス違反の文脈に適用ものである。同判決は、この点を再確認するとともに、たとえ被疑者が薬物の影響下にあったり若年のため未熟であったりしても、そのような状況を認識しつつ捜査官が利用したといえる事情がない限り、任意性を否定しないことを明らかにしたといえる。⁽³²⁾

合衆国最高裁が、供述の信用性 (reliability) はデュー・プロセスの問題ではない旨を判示した点については、評価が分かれる。任意性テストの意義の一つが虚偽自白の排除であったにもかかわらず、合衆国最高裁はコネリー判決でこの前提を修正したものと理解する見解は、もはや任意性テストから虚偽排除の機能が失われたとする。⁽³³⁾これに対して、合衆国最高裁の立場は一貫しているとする見解も有力である。⁽³⁴⁾ たしかに、デュー・プロセス条項に基づく自白排除は、コモン・ロー以来の虚偽排除の観点と完全に決別することはできなかったため、⁽³⁵⁾ 合衆国最高裁はリセンバ判決以降も、不任意自白を排除する目的の一つに虚偽自白の排除を掲げることが多かった。⁽³⁶⁾ しかし、任意性テストの主軸は、自由意思に基づく供述を脅かす強制性の有無であり、虚偽自白を誘発するおそれのある手段がこれに該当すると判断されてきたにすぎない。⁽³⁷⁾ そして、供述が虚偽であることまたはその疑いがあることを理由に自白を排除した事例は存在しないのである。⁽³⁸⁾

コネリー判決に続く一九九一年のフルミナント (Fulminante) ケースの事案は、娘に対する殺人の嫌疑をかけられていた被告人が別件で服役していたところ、同じく服役中であった連邦捜査局の協力者が接触し、殺人行為を自白させたというものである。このとき協力者は、他の受刑者らによる暴行から被告人を保護する代わりに殺人事件について話すことを求め、被告人もこれに従った。⁽⁴⁰⁾ アリゾナ州最高裁は、被告人の知的水準や協力者との関係、被

告人が当時置かれていた状況等を考慮し、本件自白は任意性を欠くとして無罪判決を下した。合衆国最高裁はこの判断を支持し、被告人が暴行を受ける危険にさらされていることに乗じて、協力者が被告人に対して自白を強制したものと判示したのである。⁽⁴¹⁾ ミランダ判決以前の、事情の総合性に基づく任意性判断がここでも用いられたとみることができる。

3 任意性テストの再評価

ミランダ・ルールをめぐって、現在に至るまで合衆国最高裁が下してきた数々の判決は、捜査実務の運用状況と相俟って、同ルールを実質的に空洞化するものであった。ディカーソン判決を経て、合衆国最高裁が近い将来にミランダ判決を破棄することは考えにくいとみられており、⁽⁴²⁾ 学説においても、ミランダ・ルールの存続を支持する見解はなお根強いものの、⁽⁴³⁾ ミランダ・ルールに代わる対応を模索する議論が盛んである。

ここまで見てきたように、ミランダ警告後の権利放棄の任意性、および、権利放棄後の供述の任意性のいずれの場面においても、「事情の総合性」に基づく任意性テストが用いられている。もつとも、任意性テストは「刑事手続に関するものとしては最も批判された原理ではないか」⁽⁴⁴⁾ ともいわれ、様々な批判にさらされてきた。

指摘されてきた問題は、概ね次の三点である。第一は、「任意性」概念が多義的であり、事情の総合性に基づく判断は「あらゆる事情が関連し、そのいずれもが決定的ではない」⁽⁴⁵⁾ ため、事実ごとの個別の判断にならざるを得ない。結果、先例が捜査官に対する行為規範となり得ないという。⁽⁴⁶⁾ 第二は、そのように曖昧な基準であるがゆえに、裁判所の主観が先行し、その判断の当否を事後的に検証できないことである。⁽⁴⁷⁾ そして、第三に、事情の総合性に基

づく判断のためには、取調室で起きた出来事に関する正確な事実認定が必要とされるところ、それが結局は宣誓合戦 (swearing contest) を通じた解決に委ねざるを得なかったことである。⁽⁴⁸⁾

これらの批判を受け、あるいは、コネリー判決により任意性テストを通じて虚偽自白を排除することが困難または不可能になったとみる立場を中心に、「任意性」概念に代替する新たな基準を検討する見解もある。具体的には、取調官の行為の客観的側面に着目して、それが不適正 (offensive) か否か、⁽⁴⁹⁾ 客観的な不利益 (objective penalties) を与えるものだったか否か、といった基準により自白の許容性を判断するというものである。もともと、これらの見解は、各基準に抵触する個別の類型を挙げるとどまり、詳細な判断基準を示すには至っていない。⁽⁵¹⁾

近年、同じくミランダ・ルールの現状に対する否定的な見方を前提に、任意性テストへの回帰を模索する見解が、取調べと自白の分野における代表的な論者によって主張されている。⁽⁵²⁾ これらの見解は、任意性テストについて右のように指摘される問題に対応するための理論的試みを行うものである。

トーマス教授とレオ教授はその共著の中で、「意思を制圧 (overbear the will)」したか否かが任意性の有無を判断する有効な基準となり得ないことを指摘した上で、⁽⁵³⁾ 新たな判断基準を提示する。「倫理的選択論 (moral choice theory)」と名付けられたこの見解によれば、被疑者に対して与えられた選択が社会的に許容されるものであるか否かが基準とされる。⁽⁵⁴⁾ 例えば、数十名の暴徒から被疑者を保護しない旨や関節炎を患っている妻に対する取調べを行う旨の不利を告げて自白を迫った事例等においては、自白することを被疑者に選択させるために用いられた動機付けは、社会的に許容される程度を超えるものであるとして任意性が否定されるという。⁽⁵⁵⁾ 基準がなお曖昧であるという批判を免れないが、⁽⁵⁶⁾ 供述者の主観面を直接考慮するのではなく、供述者の意思決定に対する働きかけの側面から取調べの態様を分析することを試みている点で、注目に値しよう。

一方、ホワイ特教授は、任意性テストの意義は虚偽自白の排除それ自体ではなく虚偽自白を引き出すおそれのある取調べを禁止する点にあるとした上で、虚偽自白に関する近時の実証研究の成果に基づいて、虚偽自白を引き出すおそれのある取調べ方法の類型化が可能であるとする⁽⁵⁸⁾。具体的には、知的障害者や若年者等の精神的弱者に対する取調べ、六時間を超える長時間の取調べ、刑罰を加重する旨の脅しや軽減する旨の約束、家族友人等に対する不利益の告知、証拠の誇大表示といった方法は虚偽自白を引き出す危険性が高いとして、これらの手段によって得られた自白の任意性を否定する⁽⁵⁹⁾。同様の類型化の試みは、別の論者によっても行われている⁽⁶⁰⁾。

右の立論に関連して、ホワイ特教授は、取調べの状況に関する正確かつ十分な事実認定の重要性を説いている⁽⁶¹⁾。同教授は、自白の任意性と信用性を峻別して判断する適性が陪審にはない旨を合衆国最高裁が判示した一九六四年のジャクソン (Jackson) 判決⁽⁶²⁾を挙げ、しかし、任意性の有無に関する正確な判断が難しいのは裁判官にとっても同様であるとする⁽⁶³⁾。すなわち、自白に関する証拠排除申立てにかかる公判前審理において、証拠の裏付けがない警察官証言および被告人証言が対立するという宣誓合戦に直面したとき、自白そのものの真実らしさ (trustworthiness) に惑わされずに判断する裁判官の適性は、陪審のそれよりも優れているとはいえないという⁽⁶⁴⁾。そして、任意性判断の前提となる事実認定にかかるこのような不確定性を改善するためには、取調べの録音・録画 (electronic recording of interrogations) Ⅱ取調べの電子的記録⁽⁶⁵⁾が有効だとするのである。

4 録音・録画制度の意義

取調べの録音・録画に関しては、不適正な取調べの抑止が制度目的の一つとして挙げられる場合はあるものの⁽⁶⁶⁾、

取調べ状況をめぐる「宣誓合戦」の解消および任意性判断のための方策としての側面が強調されることが多い。⁽⁶⁷⁾ また、統一州法委員全国会議 (National Conference of Commissioners on Uniform State Laws) が二〇一〇年に発表したモデル法案においても、制度目的として「真実発見の促進」を掲げている。⁽⁶⁸⁾

合衆国最高裁は未だ言及していないが、各州最高裁の中には、取調べの録音・録画の導入に対して肯定的な判示をしているものがある。リーディング・ケースの一つである、一九八五年にアラスカ州最高裁が下したステファン判決⁽⁶⁹⁾は、同制度をデュー・プロセスの要請に基づく証拠保存義務の一環として構成するが、その前提には、取調べのテープ録音が自白の任意性を否定するための証拠となり得るとの評価がある。⁽⁷⁰⁾ また、ミネソタ州最高裁による一九九四年のスケールズ判決⁽⁷¹⁾も、同制度がミランダ放棄の任意性に関する争いを解消する手段として有効であるとして、裁判所の監督権に基づきこれを義務化する旨の判示をした。⁽⁷²⁾ さらに、ウィスコンシン州最高裁も、二〇〇五年のジェレル (Jerrell) 判決⁽⁷³⁾で、任意性判断のために録音・録画が有用であることを挙げ、少年に対する取調べが録音・録画されていない場合には自白が排除される旨を示唆する。⁽⁷⁴⁾

これに対して、ニューハンプシャー州最高裁は、二〇〇一年のバーネット (Barnett) 判決⁽⁷⁵⁾で、ミランダ放棄後の取調べの全過程が録音されなければ、当該録音テープを証拠として用いることは許されないとした上で、関係者の証言等、テープ録音以外の手段で、通常の証拠法則に従い自白を証拠として許容する場合があり得るとした。⁽⁷⁶⁾ 同判決は、他州の前掲ステファン判決およびスケールズ判決とは一線を画する旨を明示し、録音・録画されていない取調べで得られた自白を一律に排除することを否定したのである。⁽⁷⁷⁾

また、アリゾナ州最高裁による二〇〇二年のジョーンズ (Jones) 判決⁽⁷⁸⁾も、同様の傾向を示す。本件の事案は次のとおりである。強姦および殺人等の疑いで逮捕された被告人はミランダ警告を受け、しばらく尋問を受けたが、

弁護人を要求したため、取調べは中断された。⁽⁷⁹⁾ 取調べにあたった捜査官が、被告人が自発的に捜査官との会話を再開しない限り、これ以上の取調べを行うことはできない旨を告げたところ、被告人は母親と話した後、供述を再開し自白した。公判において、被告人が自主的に供述を再開したか否かが争点となり、被告人は、自白は任意になされたものではないので排除されるべきであると主張した。本件において、テープ録音が行われていたのは、当初の取調べが中断されるまでのやり取りと、再開後の自白のみであった。

以下の判示部分にみられるように、アリゾナ州最高裁も、前掲ニューハンプシャー州最高裁と同様に、取調べの全過程の録音・録画することの有用性を強調するが、全過程の録音が行われなかった本件において被告人が行った自白の任意性を認めたことからも窺えるように、録音・録画を不可欠の要素とは捉えていない。ただし、録音・録画を欠いているという点を任意性判断において考慮すべきとしたのである。

「当裁判所は、当初の取調べと自白後の供述が録音されている一方で、再開後の会話が記録されていないなかったことについて、困惑している。冒頭のミランダ放棄がテープ録音されなかったという事実は、疑念を生み、州側を不必要な問題にさらしている。権利の告知、権利の放棄、尋問、そして自白を含む取調べの全過程をビデオ録画することがより望ましい実務だといえる。・・・取調べの全過程を記録することは、最良の証拠を提供し全ての当事者にとって利益となる。なぜならば、一方では、不任意または無効な自白の証拠利用から「被告人を」保護し、他方では、捜査が適正であったことを法執行機関は証明できるからである。供述を記録することができない場合も当然あるが、記録されなかった供述については、テープ録音中に被疑者に向けて反復し、それに対する被疑者の意見を記録するべきである。」⁽⁸¹⁾

「望ましい実務は措くとしても、本件においては、第一審裁判官の事実認定を否定する理由はない。しかしながら、当裁判所は、権利放棄と任意性の判断にあたつて、テープ録音が抜け落ちている部分を裁判官が必ず考慮すべきであるということへの注意を喚起する。」⁽⁸²⁾

マサチューセッツ州最高裁は、任意性判断と録音・録画の関係をより明確にした。まず、一九九六年のディアズ(Diaz)⁽⁸³⁾判決では、録音・録画されていない自白は排除されなければならないとの被告人の主張を退け、録音・録画を義務的とすることに對しても否定的な立場を明らかにしたものの、任意性判断において録音・録画の不存在を考慮する可能性に言及した。⁽⁸⁴⁾ 続いて、二〇〇四年のディジアンバティスタ(DiGiambatista)⁽⁸⁵⁾判決では、放火の事実を認めた被告人の自白について、それが取調官の詐術によつて得られたものであること等を理由に任意性を否定する判断を示した後、本件が録音・録画の必要性を表す好例であるとして、次のように判示したのである。

「八年前、当裁判所は、取調べを録音・録画しなかったことが直ちに被告人の供述の排除につながるものではないとしながらも、記録の欠缺はそれ自体が任意性と権利放棄の問題を判断する際の関連事情になる旨を判示した。⁽⁸⁶⁾ 要するに、任意性と権利放棄の問題について合理的疑いを越えた立証責任を負う当事者が、取調べ中に何が起きたかを表す最良証拠を保存するための容易かつ有効な手段を活用することを意図的に怠つた場合、その高い立証水準は満たされていない、と裁判官が当然に結論づけてよいことである。」⁽⁸⁷⁾

「今日に至るまで、取調べの結果得られた被告人の供述を許容するための憲法上あるいはコモン・ロー上の要件として、取調べの録音・録画は要求されていないが、当裁判所は取調べの録音・録画から得られるいくつかの利点を繰り返し認識してきた。・・・テープ録音の条件を州憲法の問題として捉えることに消極的な他の法域においても、取調べの録音・録画が警察の違法行為を抑止し、証拠排除申立ての件数と期間を縮小させ、証拠排除申立てにおいて掲げられた問題のより正確な解決を視野に入れることができ、そして公判では供述もしくは自白において被告人が実際に何を言ったか（あるいは何を言わなかったか）の完全な説明を事実認定者に提供することができることが、承認されてきた。⁽⁸⁸⁾」

「取調べの電子的記録の支持者たちは、当裁判所がミネソタ州と同じく、録音・録画されていない身柄拘束下の取調べを通じて得られた供述や自白を証拠として許容することを拒否する明白な準則を課すべく我々の監督権限を行使することを要請する。・・・しかし、表面上の明快さ（そして、疑いなく、録音・録画を標準的な実務として法執行官らに導入させるためには効果的な手法であること）は魅力的であるとしても、当裁判所は、そのような準則を課すことにはなお否定的である。⁽⁸⁹⁾」

「もっとも、現状を維持することは、取調べの録音・録画の利点を繰り返し説く各裁判所の意見に参加するだけのことになってしまったため、それを当裁判所は是認しない。証拠排除の申立てにおいて、録音・録画の不存在を重視すべきことを裁判官らに勧告してきたように、陪審に対しても同様の勧告を行うことが適切であると当裁判所は考える。⁽⁹⁰⁾」

「刑事被告人の被疑事実に関する供述または自白が刑事公判において最も重要な証拠の一つであることに就いて争いはない。そのような供述または自白を生み出した取調べの全過程の完全な記録が存在する場合、事実認定者は、供述または自白の詳細な内容、および、これに至るまでのいかなる強制的な働きかけに関する疑いについても、評価することができる。これに対して、取調べの状況および被疑者の供述に関して重要と思われる点についての捜査官の証言（あるいは、同じ取調べと供述について被告人による同様に選択的かつ恣意的な分析）にしか事実認定者が接することができない場合、当該事件において皆が重要と考える証拠についてひどく不完全かつ本来的に信用性のない資料のみを事実認定者は与えられることになってしまう。⁽⁹¹⁾」

「信用性について陪審が誤解する可能性がある一定の種類の証拠についてその信用性を疑う根拠が認められるこのような場合、陪審に対して具体的な説示をすることが適切であろう。・・・当裁判所は、完全な録音・録画記録をもつてその取調べの状況が確実に保存されることになった刑事被告人は、そのような証拠の利用に関して「陪審に対する」警告的説示（cautionary instruction）がなされることを申し立てる権利を有するべきであると考える。⁽⁹²⁾」

「任意性が争点となった場合には」録音・録画の不存在を理由に、訴追側が合理的疑いを超えて任意性が認められることの立証に失敗したと結論づけることが許される（しかし強制されない）旨の勧告が陪審に対してなされなければならない。⁽⁹³⁾」

マサチューセッツ州最高裁は、録音・録画の有用性を認めこれを義務的としつつ、しかし義務違反に対して一律的な証拠排除を求めるのではなく、任意性を判断するための「事情の総合性」の一事情として考慮すべきことを明らかにしたのである。⁽⁹⁴⁾ 右の判示部分が示唆するように、録音・録画をせずに取調べが行われた場合には、そこで得られた自白の任意性は否定される可能性が高いが、録音・録画できなかったやむを得ない事情等を勘案する余地が残されたといえよう。本判決で示された方向性は、録音・録画制度を導入するための現実的な方策として肯定的に評価されるとともに証拠排除からの転換を促し、他の州がこれに倣うなど、その後の議論に影響を与えている。⁽⁹⁵⁾

V おわりに

以上、本稿では、アメリカ合衆国における自白排除について、任意性テストが生成される過程をたどった後、これに代替する法理として提示されたミランダ・ルールの運用の内実を検討し、任意性テストへの回帰とみられる学説・判例の状況を概観した。そして、取調べ状況に関する実質的判断を必要とする任意性テストにおいて、取調べの録音・録画がこれを補助する有効な手段と目されていることを明らかにした。

合衆国最高裁による最も画期的な判断の一つであるミランダ判決について、二〇〇〇年のディカーソン(Dickerson)判決の法廷意見を執筆したレンクイスト裁判官は、「もはや文化の一部といつてよい程に、通常の警察実務に定着した⁽⁹⁷⁾」と評した。しかしながら、ミランダ・ルールの今日に至るまでの運用は、任意性テストに一定の役割を与え続けるにとどまらず、むしろその重要性を増す結果となった。権利放棄が明示的な意思表示によらずとも可能とされたことで、ミランダ警告後の権利放棄の任意性は、事情の総合性に基づく判断を余儀なくされた。

また、権利放棄が常態化したため、権利放棄後の供述の任意性についても同様である。コネリー判決で明らかとなったように、虚偽自白を誘発するおそれのある方法で行われた取調べによって得られた自白を不任意とする合衆国最高裁の立場は、ミランダ以前のそれと異なるものではなかった。

このような状況に対して、学説においては、明白な準則を主軸とするミランダ・ルールの限界を認め、任意性テストへ回帰する動きがみられる。任意性テストに対する従前からの批判を回避するための理論的試みがなされる中、これに成功したといえる程の有力な見解は未だ出現していない。それでも、合衆国でも近年議論が盛んに行われてきた取調べの録音・録画制度は、ミランダ警告後の権利放棄および取調べの状況の解明をめぐる当事者間の争いを解消し、とりわけ問題視されてきた任意性の判断過程の明確化にも資することが期待されている。

録音・録画に言及する各州最高裁の中で当初示されてきた判断は、録音・録画を義務的とするともに、これに違反した場合には自白を排除するというものであった。録音・録画をミランダ・ルールと同様に、身柄拘束下の取調べの実施にあたり遵守すべき「明白な準則」として捉えるものといえよう。これに対して、マサチューセッツ州最高裁のディジャムバティスタ判決に代表される二〇〇〇年以降の判例には、録音・録画の義務違反を任意性判断の事情と扱うことで、任意性テストの枠内に録音・録画制度を位置づけるものがみられる。このような傾向は、学説における任意性テストへの揺り戻しと無関係であるようにには思われないのである。

二〇一四年五月、これまで録音・録画に消極的な姿勢を示してきた司法省が、連邦捜査局その他の関係機関における取調べの録音・録画を実施する政策の通達を行⁽⁹⁸⁾った。ミランダ判決から半世紀が過ぎようとするなか、取調べをめぐる環境は、連邦レベルでも新たな展開を迎えている。

(以上)

- (1) *Miranda v. Arizona*, 384 U.S. 436 (1966).
- (2) *Id.* at 444.
- (3) WELSH S. WHITE, MIRANDA'S WARNING PROTECTIONS: POLICE INTERROGATION PRACTICES AFTER DICKERSON 78-91 (2001).
- (4) *Miranda v. Arizona*, 384 U.S. 436, 475 (1966).
- (5) *North Carolina v. Butler*, 441 U.S. 369 (1979).
- (6) *Id.* at 373.
- (7) *Id.* at 374-75.
- (8) DAVID M. NISSMAN & ED HAGEN, LAW OF CONFESSIONS §6:17 (2d ed. 2006).
- (9) *Colorado v. Connelly*, 479 U.S. 157, 169-70 (1986).
- (10) *See e.g.*, GEORGE C. THOMAS III & RICHARD A. LEO, CONFESSIONS OF GUILT: FROM TORTURE TO MIRANDA AND BEYOND 212 (2012);
Martin H. Belsky, *Whither Miranda?*, 62 Tex. L. Rev. 1341, 1355 (1984).
- (11) *Missouri v. Seibert*, 542 U.S. 600, 608-09 (2004).
- (12) RICHARD A. LEO, POLICE INTERROGATION AND AMERICAN JUSTICE 276 (2008).
- (13) NISSMAN & HAGEN, *supra* note 8, at §2.1 (2d ed. 2006).
- (14) *Mincey v. Arizona*, 437 U.S. 385 (1978).
- (15) *Id.* at 397.
- (16) *Id.* at 397-98.
- (17) *Id.* at 401-02.
- (18) *Harris v. New York*, 401 U.S. 222 (1971).
- (19) *Mincey v. Arizona*, 437 U.S. 385, 398-99 (1978).
- (20) *Id.* at 399.
- (21) *Id.* at 399-401.
- (22) *Colorado v. Connelly*, 479 U.S. 157 (1986).
- (23) *Id.* at 160.
- (24) *Id.* at 162.

- (25) *Id.* at 165.
- (26) *Id.* at 163-64.
- (27) *Id.* at 167.
- (28) 詳細については本稿Ⅱとおよびを参照（本誌五四巻一号四三〇頁以下）。
- (29) *Lisenba v. California*, 314 U.S. 219, 236 (1941).
- (30) *Blackburn v. Alabama*, 361 U.S. 199, 208 (1960).
- (31) *E.g.*, *Townsend v. Sain*, 372 U.S. 293 (1963)〔身体の不調を訴えた被疑者に対して治療のために与えた薬が、自白剤と同様の効果を生じた事例〕; *Gallegos v. Colorado*, 370 U.S. 49 (1962)〔一四歳の被疑者の未熟性を重視した事例〕; *Blackburn v. Alabama*, 361 U.S. 199 (1960)〔精神疾患の病歴を持つ被疑者から自白を引き出した事例〕。
- (32) WHITE, *supra* note 3, at. See also, Eve Brensike Primus, *The Future of Confession Law: Toward Rules for the Voluntariness Test*, 115 MICH. L. REV. 101, 133 (2015).
- (33) Richard A. Leo et al., *Promoting Accuracy in the Use of Confession Evidence: An Argument for Pretrial Reliability Assessments to Prevent Wrongful Convictions*, 85 TEMP. L. REV. 759, 782 (2013); Eugene R. Milhizer, *Confessions After Connelly: An Evidentiary Solution for Excluding Unreliable Confessions*, 81 TEMP. L. REV. 1, 29-31 (2008); Laurence Benner, *Requiem for Miranda: The Relinquist Court's Voluntariness Doctrine in Historical Perspective*, 67 WASH. U. L. Q. 59, 124-126 (1988); George E. Dix, *Federal Constitutional Confession Law: The 1986 and 1987 Supreme Court Terms*, 67 TEX. L. REV. 251, 272 (1988).
- (34) See, WHITE, *supra* 3, at 198. See also, Primus, *supra* note 32, at 135.
- (35) 本稿Ⅱを参照（本誌五四巻一号四三三頁以下）。
- (36) 例えば, *Stein v. New York*, 346 U.S. 156, 192 (1953) は「強要された自白への依拠が有罪判決の価値を損ねるのは、そのような自白が、それが目に見えて決定的であるかのような説得性と裁判上虚偽で誤りの証拠とを結合させてしまうからであらう」と判示する。
- (37) See, WHITE, *supra* note 3, at 199.
- (38) *Id.* at 199.
- (39) *Arizona v. Fulminante*, 499 U.S. 279 (1991).
- (40) *Id.* at 282-83.

- (41) *Id.* at 285-88.
- (42) William T. Pizzi, *Taking Miranda's Pulse*, 58 VAND. L. REV. 813, 847-49 (2005).
- (43) E.g., George C. Thomas III, *Lost in the Fog of Miranda*, 64 HASTINGS L.J. 1501 (2013); Paul Marcus, *It's Not Just About Miranda: Determining the Voluntariness of Confessions in Criminal Prosecutions*, 40 VAL. U. L. REV. 601 (2006).
- (44) Mark A. Godsey, *Rethinking the Involuntary Confession Rule: Toward a Workable Test for Identifying Compelled Self-Incrimination*, 93 CAL. L. REV. 465, 539 (2005).
- (45) Lawrence Herman, *The Supreme Court, the Attorney General, and the Good Old Days of Police Interrogation*, 48 OHIO ST. L.J. 733, 745 (1987).
- (46) 2 LAFAYE ET AL., *supra* note 46, at §6.2(a), at 646; Marcus, *supra* note 43, at 643; Stephen J. Schulhofer, *Confessions and the Court*, 79 MICH. L. REV. 865, 869 (1981).
- (47) LEO, *supra* note 12, at 277; 2 LAFAYE ET AL., CRIMINAL PROCEDURE §6.2(a), at 647 (3d ed. 2007); Stephen J. Schulhofer, *Confessions and the Court*, 79 MICH. L. REV. 865, 869-70 (1981).
- (48) Schulhofer, *supra* note 46, at 870-71.
- (49) Albert Aschuler, *Constraint and Confession*, 74 DENV. U. L. REV. 957 (1997).
- (50) Godsey, *supra* note 44, at 515.
- (51) THOMAS III & LEO, *supra* note 10, at 227.
- (52) *See generally*, Charles D. Weisselberg, *Mourning Miranda*, 96 CAL. L. REV. 1519, 1598-99 (2008).
- (53) THOMAS III & LEO, *supra* note 10, at 226.
- (54) *Id.* at 226.
- (55) *Id.* at 226-30.
- (56) Alfredo Garcia, *Regression to the Mean: How Miranda Has Become A Tragicomical Farce*, 25 ST. THOMAS L. REV. 293, 313 (2013).
- (57) WHITE, *supra* note 3, at 199 (2001). *See also*, Welsh S. White, *What Is an Involuntary Confession Now?*, 50 RUTGERS L. REV. 2001 (1998).
- (58) WHITE, *supra* note 3, at 200.
- (59) *Id.* at 201-15.

- (60) Primus, *supra* note 32, at 135-57.
- (61) なお、ホワイト教授は、合衆国最高裁において従来の任意性テストが機能しなかった原因として、合衆国最高裁の事実認定者としての役割が限定されており、下級審の認定した事実可依拠せざるを得なかったことも指摘している。WHITE, *supra* note 3, at 41.
- (62) Jackson v. Denno, 378 U.S. 368 (1964)「任意性判断を陪審の役割としたニューヨーク州の手続がデュー・プロセスの規定に違反するとされた事例」。
- (63) WHITE, *supra* note 3, at 190-91.
- (64) WHITE, *supra* note 3, at 191. See also, Jackson v. Denno, 378 U.S. 368, 401 (1964) (Black, J., dissenting).
- (65) WHITE, *supra* note 3, at 192. See also, Leo, *supra* note 12, at 297-98.
- (66) E.g., Steven A. Drizin & Mattias J. Reich, *Heeding the Lessons of History: The Need for Mandatory Recording of Police Interrogations to Accurately Assess the Reliability and Voluntariness of Confessions*, 52 DRAKE L. REV. 619, 622 (2004); Daniel Donovan & John Rhodes, *Comes a Time: the Case for Recording Interrogations*, 61 MONT. L. REV. 223, 228 (2000).
- (67) E.g., Edward W. Berg, *Developing Confessions: It's Time*, 207 MIL. L. REV. 253, 256-58 (2011); Brandon L. Garrett, *The Substance of False Confessions*, 62 STAN. L. REV. 1051, 1113 (2010); Weisselberg, *supra* note 52, at 1598 (2008); Roberto Ittala, *The Electronic Recording of Criminal Interrogations*, 40 U. RICH. L. REV. 463, 477 (2006); Daniel Donovan & John Rhodes, *Comes a Time: the Case for Recording Interrogations*, 61 MONT. L. REV. 223, 227-30 (2000). See also, THOMAS III & LEO *supra* note 10, at 220-25.
- (68) 堀田周吾「アメリカ合衆国における取調べの電子的記録のモデル法案——統一州法委員全国会議（NCCUSL）による立法提案の概要——」駿河台二四巻一号（二〇一〇年）六一六頁以下参照。
- (69) Stephan v. State, 711 P.2d 1156 (Alaska 1985)
- (70) 堀田周吾「取調べの録音・録画と被疑者の権利」首法五二巻二号（二〇一二年）二四七頁以下参照。
- (71) State v. Scales, 518 N.W.2d 587 (Minn. 1994).
- (72) 堀田周吾「取調べの録音・録画と合衆国裁判所の監督権」首法五三巻一号（二〇一二年）二四九頁以下参照。
- (73) *In re Jerrell C.J.*, 699 N.W.2d 110 (Wis. 2005).
- (74) *Id.* at 123.
- (75) State v. Barnett, 789 A.2d 629 (N.H. 2001).

- (76) *Id.* at 632-33. See, Alan M. Gershel, *A Review of the Law in Jurisdictions Requiring Electronic Recording of Custodial Interrogations*, 16 RICH. J.L. & TECH. 9, 52 (2010).
- (77) State v. Barnett, 789 A.2d 629, 632 (N.H. 2001).
- (78) State v. Jones, 49 P.3d 273 (Ariz. 2002).
- (79) *Id.* at 276.
- (80) *Id.* at 280.
- (81) *Id.* at 279.
- (82) *Id.* at 279.
- (83) Commonwealth v. Diaz, 661 N.E.2d 1326 (Mass. 1996).
- (84) *Id.* at 1329.
- (85) Commonwealth v. DiGiambattista, 813 N.E.2d 516 (Mass. 2004).
- (86) ヒューズ判決を引用したものである。
- (87) Commonwealth v. DiGiambattista, 813 N.E.2d 516, 529 (Mass. 2004).
- (88) *Id.* at 529-30.
- (89) *Id.* at 532.
- (90) *Id.* at 532.
- (91) *Id.* at 532.
- (92) *Id.* at 533.
- (93) *Id.* at 534.
- (94) *Id.* at 534.
- (95) See e.g., Thomas P. Sullivan, *The Consequences of Law Enforcement Officials' Failure to Record Custodial Interviews as Required by Law*, 99 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 215, 220-23 (2009).
- (96) ニュージャージー州最高裁の裁判所規則(二〇〇五年)‘ノースカロライナ州の立法(二〇〇七年)’、カリフォルニア州の立法(二〇一三年)等がある。堀田周吾「取調べの録音・録画をめぐるアメリカ合衆国の動向——各州の立法を中心に——」警論六三巻三号(二〇一〇年)八六頁以下も参照。
- (97) *Dickerson v. United States*, 530 U.S. 428, 443 (2000).

- (8) Attorney General Holder Announces Significant Policy Shift Concerning Electronic Recording of Statements, <http://www.justice.gov/opa/pr/attorney-general-holder-announces-significant-policy-shift-concerning-electronic-recording> (last visited Sept. 20, 2015).

※本稿の一部は、二〇一〇～二〇一二年度・科学研究費助成金（学術研究助成基金助成金）（若手研究(B)）によるものである。